

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
配当金受領日 株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
郵便物送付先 (電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主のみなさまへ

第84期 年度報告書

平成20年4月1日 >>> 平成21年3月31日

CONTENTS

企業理念	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
生産革新への取り組み	6
連結財務諸表	7
会社の概況/株式の状況	10

当社グループの企業理念は「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」。この理念を具体化するものが「スピード」、「対話」、「社会貢献」であり、この3本柱のもと「世界に誇り得る独創的技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献するゼオン」、「社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオン」を目指しております。

当社グループは、行動規範として「ゼオン7条」を定め、CSR重視、国内外の法の遵守はもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めてまいります。

企業理念

「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」

スピード

対話

社会貢献

ゼオン7条

- 第一条** ゼオンは企業倫理を守り社会の公器として行動します。
- 第二条** ゼオンは環境と安全を重視します。
- 第三条** ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。
- 第四条** ゼオンは顧客が満足する製品を届けます。
- 第五条** ゼオンは個人を活かし組織を重視します。
- 第六条** ゼオンは全員参加で課題に挑戦し、成果は公平に配分します。
- 第七条** ゼオンは意志決定や仕事の納期に速力を重視します。



取締役社長 古河直純

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第84期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が原油価格、株式市場の急落、円高などをもたらし、年度後半からは企業収益の大幅な減少など実体経済に深刻な影響を及ぼし、景気は急速に悪化しました。

石油化学業界におきましては、原油、ナフサ等の原料価格は年度前半のピーク時に比べて年度末においては半分以上に下落しましたが、世界的な需要の減少による販売数量の減少で、設備、在庫の余剰感が広がりました。

当社グループは、このような環境のもとで、緊急の大幅な経費削減と工場の一時休止を含めた減産を実施するとともに、引き続き「ZΣ運動」によるコスト削減・低減に努めてまいりました。

部門別では、エラストマー素材事業部門は、需要に応じた生産調整と採算性の改善および維持にも注力いたしました。また高機能材料事業部門は、付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,688億57百万円（前年度比11.2%減）、営業利益は29億36百万円（同88.4%減）、経常利益は38億48百万円（同81.4%減）、当期純利益は24億78百万円（同72.7%減）にとどまりました。

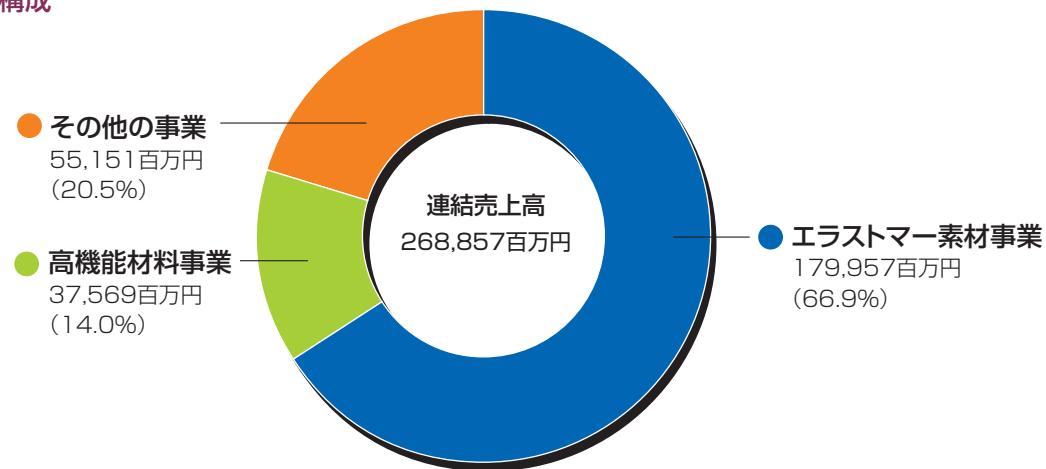
経済環境は今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、当社は株主の皆様へ安定的、継続的に配当を行うことを基本方針としており、期末配当金は、1株につき3円とさせていただきます。

当社グループは企業理念である「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を実現するために、平成20年度から平成22年度までの中期経営3ヵ年計画「IZ-60」を策定し、課題に取り組んでまいりました。しかしながら、世界的な景気の激変、および急激な為替変動等によって、当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

当社グループはこの環境の激変に迅速に対応するために「IZ-60」の見直しを進め、必要な諸課題に取り組んでまいります。

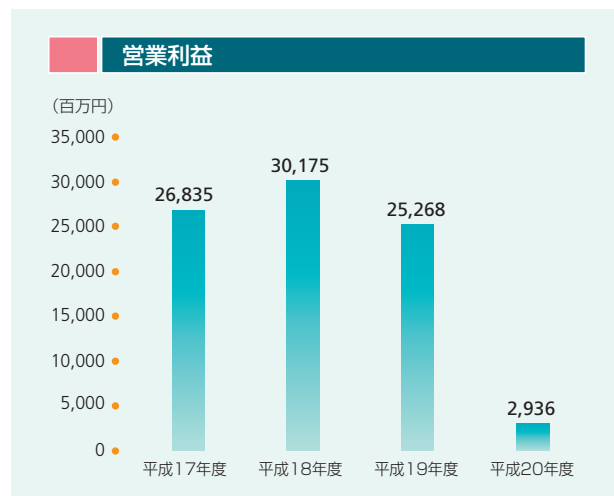
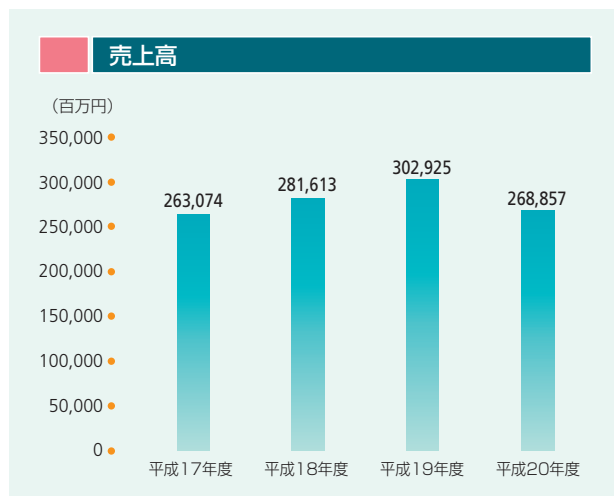
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

部門別売上高構成



(注)但し部門別売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除しておりませんので、合計表示と合いません。

連結財務ハイライト

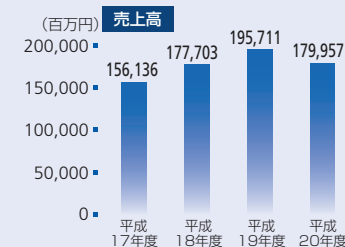


エラストマー素材事業部門

合成ゴムの国内販売は、年度前半においては高騰を続ける原料価格に対応し販売価格の改定に取り組みましたが、後半は一転して市場環境が大きく変化したため、急速な景気後退に伴う需要先の生産調整に応じて減産を行いました。この結果、販売数量は前年度に比べて減少しましたが、売上高は前年度を若干上回りました。輸出につきましては、年度後半の世界景気の減速と円高の影響を大きく受け、販売数量、売上高ともに前年度を下回りました。米国子会社は経済の停滞の影響により販売数量は前年度を下回りましたが、売上高は価格改定により前年度に比べて増収となりました。英国子会社についても経済悪化の影響を受け販売数量は前年度に比べて減少しましたが、ポンド安により売上高は前年度を上回りました。この結果、合成ゴム全体では、売上高、営業利益ともに前年度より減少しました。

合成ラテックスの国内販売は、紙用途向け、樹脂改質用途向けの販売が減少し、販売数量、売上高とも前年度を下回りました。一方、輸出版売につきましては、手袋用途向けの伸びにより、販売数量、売上高とも前年度より増加しました。この結果、合成ラテックス全体では、売上高、営業利益とも前年度より増加しました。

化成品は、世界的な景気後退およびそれに伴う在庫調整により、販売数量は国内、輸出とも前年度を大きく下回りました。また、年度前半の原料価格の高騰に対応し、販売価格の改定を行いました。販売数量の減少を補うには至らず、売上高も前年度より減少しました。タイの石油樹脂子会社は、タイ本国での政情不安ならびに世界的な需要の後退により販売数量、売上高とも前年度を下回りました。この結果、化成品全体では、売上高、営業利益とも前年度より減少しました。



以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,799億57百万円（前年度比8.1%減）、営業利益は76億42百万円（同53.9%減）となりました。

高機能材料事業部門

高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー）関連では、光学レンズ市場を中心に年度後半から始まった急激な景気後退の影響が大きく、光学レンズ用途・医療用途向け樹脂（ゼオネックス）、汎用樹脂（ゼオノア）を合わせても高機能樹脂全体では売上高、営業利益ともに前年度を下回りました。

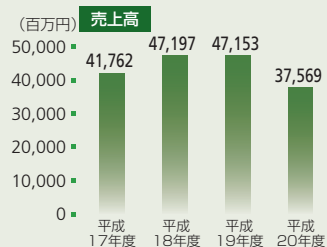
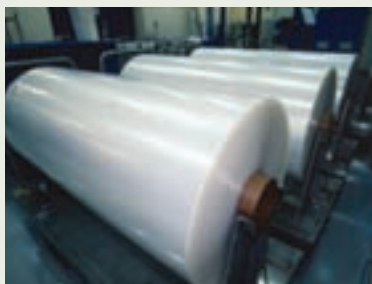
高機能部材関連では、光学フィルムは景気後退による影響を受け、販売数量、売上高ともに前年度を下回り、高機能部材全体でも販売数量、売上高は前年度を下回る結果となりました。

情報材料関連では、電池材料、トナーが売上高を伸ばしましたが、エッチング用ガスおよびレジストの売上高が減少しました。

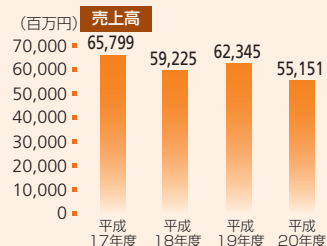
化学品関連では、合成香料は円高および需要先の在庫調整の影響を受け、販売数量、売上高ともに前年度を下回りました。特殊化学品は、販売数量は前年度より増加しましたが、売上高は前年度を下回りました。

この結果、化学品全体では売上高、営業利益ともに前年度より減少しました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は375億69百万円（前年度比20.3%減）、営業利益は47億64百万円の損失となりました。



その他の事業部門



その他の事業においては、景気後退の影響を受けて商事部門が大きく売上高を落とし、また建設・住宅部材の販売も低迷を続けました。

この結果、その他の事業部門全体の売上高は551億51百万円（前年度比11.5%減）、営業利益は1億77百万円（同85.4%減）となりました。

水島工場 統合生産センター（IPC.Integrated Production Center）が稼動。

当社水島工場に生産革新のシンボル、統合生産センターが完成し稼動をはじめました。安定・安全生産と工場の全体最適を目指した迅速な意思決定と実行が可能となる“ものづくりの拠点”です。化学工業の中でいち早く生産革新に取り組んだゼオンの水島工場IPCに内外の注目が集まっています。



統合生産センター



水島工場（岡山県倉敷市）

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成21年3月31日)		(平成20年3月31日)			(平成21年3月31日)		(平成20年3月31日)	
資産の部					負債の部				
流動資産	130,945	173,174			流動負債	123,614	156,542		
現金及び預金	5,263	6,509			支払手形及び買掛金	35,968	79,712		
受取手形及び売掛金	46,135	76,816			短期借入金	39,199	25,351		
たな卸資産	—	56,021			コマーシャル・ペーパー	29,988	19,984		
商品及び製品	43,828	—			未払法人税等	426	3,021		
仕掛品	3,288	—			賞与引当金	1,257	1,769		
原材料及び貯蔵品	8,508	—			その他の引当金	1,200	1,085		
未収入金	15,947	28,876			その他	15,577	25,621		
繰延税金資産	3,446	3,101			固定負債	69,151	68,309		
その他	4,607	1,940			社債	20,000	20,000		
貸倒引当金	△ 77	△ 88			長期借入金	34,160	32,177		
固定資産	161,082	162,554			繰延税金負債	358	1,383		
有形固定資産	118,792	116,263			退職給付引当金	11,859	11,675		
建物及び構築物（純額）	31,831	32,571			環境対策引当金	517	517		
機械装置及び運搬具（純額）	40,320	50,424			その他の引当金	635	622		
土地	13,913	13,970			負ののれん	87	175		
建設仮勘定	29,502	15,557			その他	1,536	1,759		
その他（純額）	3,226	3,741			負債合計	192,766	224,850		
無形固定資産	4,874	5,898			純資産の部				
のれん	1,416	2,311			株主資本	103,781	104,156		
その他	3,458	3,587			資本金	24,211	24,211		
投資その他の資産	37,416	40,393			資本剰余金	18,374	18,378		
投資有価証券	25,849	35,881			利益剰余金	66,624	67,000		
繰延税金資産	5,714	469			自己株式	△ 5,430	△ 5,433		
その他	6,387	4,506			評価・換算差額等	△ 7,965	2,907		
貸倒引当金	△ 533	△ 462			その他有価証券評価差額金	△ 8	5,056		
繰延資産	0	2			繰延ヘッジ損益	△ 2	2		
資産合計	292,027	335,730			為替換算調整勘定	△ 6,089	△ 556		
					年金負債調整額	△ 1,867	△ 1,595		
					新株予約権	201	151		
					少数株主持分	3,244	3,666		
					純資産合計	99,261	110,880		
					負債純資産合計	292,027	335,730		

売上債権の減少、株式市況の悪化に伴う評価差額の減少による投資有価証券の減少により総資産が減少しました。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加しましたが、原料価格の下落、生産調整等による買入債務の減少により負債合計は減少しました。

純資産は為替換算調整勘定の減少、その他有価証券評価差額金の減少により減少しました。

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
売上高	268,857	302,925		
売上原価	220,579	228,829		
売上総利益	48,279	74,095		
販売費及び一般管理費	45,343	48,827		
営業利益	2,936	25,268		
営業外収益	4,634	2,990		
営業外費用	3,722	7,620		
経常利益	3,848	20,638		
特別利益	91	218		
特別損失	2,691	2,683		
税金等調整前当期純利益	1,249	18,173		
法人税、住民税及び事業税	1,380	8,023		
過年度法人税等	122	—		
法人税等調整額	△ 2,847	602		
少数株主利益	△ 116	457		
当期純利益	2,478	9,092		

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

営業利益は販売数量の減少、生産設備の稼働率低下に伴う原価率の上昇、たな卸資産の会計基準の変更、一部機械装置の耐用年数変更による原価アップ等により減益となりました。

営業外損益は、たな卸資産の会計基準の変更、補助金収入の増加等により改善しました。

特別損益は、減損損失の増加等により、悪化しました。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,373	8,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,155	△ 34,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,521	25,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,142	△ 107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,403	△ 705
現金及び現金同等物の期首残高	6,126	6,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	266	348
非連結会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,008	6,126

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

株主資本は、主として当期純利益による増加と、剰余金の配当による減少により、1,037億81百万円となりました。

評価・換算差額等は、為替換算調整勘定の減少、その他有価証券評価差額金の減少等によりマイナスとなりました。

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金負債 調整額	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日残高	24,211	18,378	67,000	△5,433	104,156	5,056	2	△ 556	△ 1,595	2,907	151	3,666	110,880
連結会計年度中の変動額													
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減			△121		△121								△121
剰余金の配当			△ 2,833		△ 2,833								△ 2,833
当期純利益			2,478		2,478								2,478
自己株式の処分		△ 3		6	3								3
自己株式の取得				△ 3	△ 3								△3
連結範囲の変更に伴う増加			100		100								100
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 5,064	△ 3	△ 5,533	△ 271	△ 10,871	50	△ 421	△ 11,243
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 3	△ 255	4	△ 254	△ 5,064	△ 3	△ 5,533	△ 271	△ 10,871	50	△ 421	△ 11,497
平成21年3月31日残高	24,211	18,374	66,624	△ 5,430	103,781	△ 8	△ 2	△ 6,089	△ 1,867	△ 7,965	201	3,244	99,261

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

会社の概況／株式の状況

会社の概況

(平成21年3月31日現在)

商 号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)

設 立 昭和25年4月12日

資 本 金 242億1千1百万円

事業所

本 社 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話03 (3216) 1772

大阪事務所 大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラスキ第二ビル)

名古屋事務所 愛知県名古屋市中区本郷3-134(TAKビル)

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 2,882名 (連結)

役員

取締役社長 古河 直純 監 査 役 富永 靖雄

取 締 役 岡田 誠一(*) 監 査 役 藤田 讓

取 締 役 南 忠幸(*) 監 査 役 石原 民樹

取 締 役 荒川 公平(*) 常務執行役員 井上 幹雄

取 締 役 伏見 好正(*) 執行役員 朝比奈 宏

取 締 役 武上 博(☆) 執行役員 桜井 賢典

取 締 役 田中 公章(☆) 執行役員 梅澤 佳男

取 締 役 柿沼 秀一(☆) 執行役員 今井 廣史

取 締 役 大島 正義(☆) 執行役員 三平 能之

取 締 役 長谷川 純(☆) 執行役員 西嶋 徹

取 締 役 平川 宏之(☆) 執行役員 伊藤 敬

常勤監査役 三ッ堀修一 執行役員 山本 俊一

常勤監査役 岩田 峰郎

(*) の取締役は常務執行役員を兼務しております。

(☆) の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 800,000,000株

発行済株式の総数 242,075,556株

株主数 17,585名 (前期末比 2,644名増)

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
1	横浜ゴム株式会社	16,832	7.14
2	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	12,745	5.40
3	朝日生命保険相互会社	10,679	4.53
4	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	9,686	4.11
5	株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.72
6	古河電気工業株式会社	8,594	3.64
7	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	8,032	3.41
8	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.73
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.12
10	株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.99

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式6,014千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

所有者別分布状況

